

【日本学術会議関係】

「日本学術会議法一部改正」10月1日施行

[会員選考]

学術研究団体基礎とした推薦制→日本学術会議が会員候補者を選考する方法

[部制]

7部制→3部制(人文科学、生命科学、理学及び光学)

[研究連絡委員会]

廃止→連絡会員を新設

[所轄]

総務大臣(総務省)→内閣総理大臣(内閣府)。ただし内閣府への移管は2006年4月1日

(日本学術会議HP <http://www.scj.go.jp/ja/scj/houan/index.html>)

女性3倍増、若返りも、学術会議の20期会員内定

学術の立場から政策を提言する政府機関で“学者の国会”ともいわれる「日本学術会議」の第20期会員210人が30日、内定した。

2004年4月の日本学術会議法改正後初めての新体制で、新会員は178人。10月1日に首相が任命。3日から開かれる臨時総会で新会長など役員を選出する。

これまでの「登録学会からの推薦制」が、法改正で同会議による選考に変わり、女性会員が19期の13人から42人へと大幅に増えた。さらに70歳定年制を導入し、平均年齢は19期の63.5歳から58.8歳へと若返った。最年少はともに44歳の大隅典子東北大学教授と野口伸北海道大学教授の3人。

任期は3年から6年に延長されたが、法改正で3年ごとに半数が改選されることになったため、今回に限って、3年任期と6年任期の会員を半数ずつとした。(共同通信 9/30, 京都新聞ニュース <http://www.kyoto-np.co.jp/article.php?mid=P2005093000156&genre=G1&area=Z10>)

第146回総会の開催(報告)

10月3日(月)から10月5日(水)までの3日間、第20期最初の総会である「日本学術会議第146回総会」が開催されました。

初日の午後には、日本学術会議講堂において、総会が開催されました。会長選挙に先立ち、日本学術会議の改革の趣旨や今後の職務を明らかにしてから選挙をすべきとの意見が出たことから、急遽、会員懇談会に切り換え、黒川清前会長から第19期の活動報告が行われました。その後、会長の互選が投票により行われ、その結果、黒川清前会長が第20期の会長に選ばれました。(学術会議HP <http://www.scj.go.jp/ja/info/mail/20051014.pdf>)

【政府、審議会など】

『平成18年度に向けた内閣府本府重点施策』より

[1] 「第三期科学技術基本計画」を平成17年度中に策定し、成果を還元する科学技術を推進。

[2] 優先順位付け等の改善、独立行政法人・国立大学法人等の科学技術関係活動の把握。

[3] 平成 17 年「原子力政策大綱」を基本的考え方。

(内閣府HP http://www8.cao.go.jp/soshiki/h18/jyuuten_h18pre.html)

原子力大綱尊重を閣議決定、今後 10 年施策に反映

従来の核燃料サイクル路線を堅持することを柱として原子力委員会(近藤駿介委員長)がまとめた「原子力政策大綱」について政府は 14 日、政策の基本方針として尊重することを閣議決定した。今後 10 年程度、施策に反映される。

大綱は、使用済み核燃料を再処理してプルトニウムを回収し、燃料として再利用する核燃料サイクルを基本とし、当面は軽水炉でプルトニウム・ウラン混合酸化物(MOX)燃料を使う「プルサーマル」を着実に推進するとした。

使用済み核燃料を再処理せずに直接処分する方式などと、コストや政策変更に伴うリスクを比較検討した結果、サイクル路線を選んだ。一方、将来の状況の変化に対応するため、直接処分技術の調査研究も進めるとしている。(共同通信 10/14, 京都新聞ニュース <http://www.kyoto-np.co.jp/article.php?mid=P2005101400029&genre=G1&area=Z10>)

研究・開発評価指針改定へ、研究者の適切評価に期待

科学技術・学術審議会は、「文部科学省における研究及び開発に関する評価指針」建議を取りまとめ、9月8日、同審議会の野依良治会長が結城章夫同省事務次官に手渡した。今回の建議は、研究開発施策、研究開発課題、研究開発を行う機関や研究者等の業績をどのように評価するのかを明らかにしたことがポイント。さらに、小規模な研究課題などの評価を省略化など、共通的な事項についても具体的に示している。今回の指針改定によって、研究者の負担を減らしつつ適切な評価が行われることが期待される。

競争的資金による課題の評価は、ピアレビューを原則とし、競争的資金の目的・性格によって、科学的・経済的な観点のみならず、社会的・経済的な観点も重視する。

重点的資金による課題は、その計画が研究開発施策を整合し方法が妥当か評価。審議会等による外部評価を活用。大規模プロジェクトの場合、事前評価は特に入念に評価し、中間評価は計画外事象も配慮。事後評価は、成否の要因分析も行う。追跡評価を適時行う。基盤的資金による課題は、機関長の定めたルールに従い実施。機関等の評価は、機関運営面と研究開発の実施・推進面から実施。機関長は、評価結果を機関運営の改善や機関内の資源配分に反映。評価結果を責任者たる機関長の評価につなげる。

研究者等の業績評価は、所属する機関の長がルールを整備し、責任を持って実施。多様な活動に配慮。研究者を萎縮させず、果敢な挑戦を促すなどの工夫が必要。(科学新聞 9/21, 知財情報局HP http://tech.braina.com/2005/0927/other_20050927_001____.html)

【文部科学省】

平成18年度概算要求における科学技術関係経費(速報値)

一般会計中の科学技術関係経費 17,046 億円

特別会計中の科学技術関係経費 6,329 億円

総 額 38,094 億円 (前年度予算比 +6.5%)

(文部科学省HP http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/17/09/05092102/001.htm)

優れた大学院教育に 97 件、文科省、重点支援先を採択

文部科学省は 25 日、優れた大学院教育に対し重点的に財政支援する「魅力ある大学院教育イニシアチブ」の本年度分として、45 大学の 97 件を選定し、公表した。

文科省によると、147 大学から 338 件の申請があり、選定されたのは国立大 78 件、公立大 3 件、私立大 16 件。分野別では、人文社会が 35 件、理工農が 43 件、医療が 19 件だった。

採択件数の多い大学は大阪大 10 件、東大 7 件、京大と神戸大 6 件の順。このうち、日本福祉大は、インターネットを使って世界各地の大学院生に通信教育を実施、教官が海外も含めて巡回しフィールドワークなどを指導する。熊本大では、体内の患部に薬を効果的に運ぶ研究に特化した専門家の養成プログラムを作る。（共同通信 10/25、京都新聞ニュース <http://www.kyoto-np.co.jp/article.php?mid=P2005102500181&genre=F1&area=Z10>）

総合科学技術会議：予算概算要求 193 項を4段階評価

国の総合科学技術会議（議長・小泉純一郎首相）は 18 日、各省庁が来年度予算で概算要求している科学技術関連事業 193 項目について、4段階で評価した結果を公表した。この内容は年末の予算編成に反映される。

省庁間の事業の重複を防ぎ、科学技術予算（要求総額 3 兆 8000 億円）を効率的に配分するのが狙い。本体誘致先が南仏に決まった国際熱核融合実験炉（ITER）関連は、昨年度の S（積極的に実施）から A（着実に実施）に降格。米スペースシャトル計画の見直しに伴い、米から「不要」と通告された国際宇宙ステーションの「生命科学実験施設」開発計画は見直しを求める C となった。

一方、同会議は科学技術予算配分先の 6 割（金額ベース）を占める大学や研究所など 140 の法人について活動内容を調べ、今回初めて「所見」として公表した。各法人に対しては、配分した交付金の使い道まで政府が細かく口出しできないものの、公表することで「投資に見合った成果」を強く促す方針だ。（毎日新聞 10/19 <http://www.mainichi-msn.co.jp/keizai/seisaku/news/20051019k0000m010115000c.html>）

国立大資産、算定ミス 700 億円 修正後、171 億円増

全国の国立大学が昨年 4 月に国立大学法人化する際、ほぼすべての大学で国から引き継いだ資産の評価額を過小あるいは過大に算定するミスがあり、その総額が 700 億円近くに上ることが分かった。会計検査院の指摘を受けて文部科学省が調べた。経理担当者の理解不足や点検が不十分だったという。89 大学が当初の資産を算定し直した結果、資産は計 171 億円増え、今年 6 までに資本金額を修正した。法人化に伴って導入された企業会計は、大学の採算性を可能な限り高めて効率的な運営をするのが狙い。しかし、その運営の前提となる資産が正しく評価されていなかったことになる。（朝日新聞 10/1 <http://www.asahi.com/edu/news/TKY20051010168.html>）

インフォメーション：来年度、国立大の入学定員減少

文部科学省は、来年度の国立大の入学定員を公表した。全体では、9 万 6393 人で前年度より 92 人減り、12 年連続の減少となった。大学院では、専門職大学院を中心に前年度比 1015 人が増えた。内訳は、博士課程が同 123 人増の 1 万 4400 人、専門職学位課程が同 150 人増の 2652 人、修士課程が同 742 人増の 3 万 8852 人だった。（毎日新聞 9/19 <http://www.mainichi-msn.co.jp/shakai/edu/archive/news/2005/09/19/20050919ddm004040146000c.html>）

研究者実態調査:「中国、韓国との格差縮まる」文科省発表

日本の研究の将来について、「米国には水をあげられ、中国、韓国からは追い上げられる」と考えている研究者が多いことが20日、文部科学省が発表した「我が国の研究活動の実態に関する調査」で分かった。国立大学や研究機関の法人化などにより、研究の世界でも競争色が強まっている様子がうかがえる。

外国と比べた日本の基礎研究の水準を尋ねたところ、米国については「今は相手優位で格差は今後開く」との見方が24%で最多だった。中国、韓国については「今は日本優位だが、格差は縮まる」が37%と32%、欧州については「現状は同等、今後も競り合う」の23%がそれぞれ最も多かった。応用研究についても同様の傾向がみられた。

研究費の獲得については56%が「5年前より競争が強まった」と回答。研究者になってから現在までに勤務先が変わった経験がある人は49%で、「経験なし」の51%にほぼ並んだ。(毎日新聞10/20 <http://www.mainichi-msn.co.jp/science/kagaku/news/20051021k0000m040058000c.html>)

【大学・研究機関等の動き】

産総研も研究内容を調査、東大教授の論文問題

産業技術総合研究所(茨城県つくば市)は22日、東大教授を兼務する多比良和誠ジーンファンクション研究センター長について、研究に関する不正がなかったかどうか調べる予備調査委員会を設置した。産総研によると、東大が多比良氏の発表論文について「信頼性が確認できない」などとし、不正の有無を判断するため同氏に追試験などを求めたことを受けた措置。

東大が内部調査した論文11点のうち、約半数は産総研もかかわっているとみられるという。予備調査委員会は産総研の研究者4人で構成。多比良氏への事情聴取のほか、実験データや研究ノートなどの資料提出を求める。本年度中に結論をまとめる方針。(共同通信9/22, 京都新聞ニュース <http://www.kyoto-np.co.jp/article.php?mid=P2005092200163&genre=G1&area=Z10>)

年度計画「ほぼ順調」、国立大の評価結果を公表

国立大学法人評価委員会は16日、国立大など93法人の2004年度経営計画の達成状況について「計画はほぼ順調に実施されているが、基盤作りの目標が準備や検討段階にとどまるなど、消極的な法人もあった」とする評価結果を公表した。

評価は(1)業務運営の改善(2)財務内容の改善(3)自己点検と情報提供(4)施設整備や安全管理などその他業務運営(5)教育研究の質の向上の5項目と総合評価で実施。

教育研究の質向上を除く4項目について「特筆すべき進行状況」「計画通り」「おおむね計画通り」「やや遅れている」「重大な改善事項がある」の5段階で評価した。(共同通信9/16, 京都新聞ニュース <http://www.kyoto-np.co.jp/article.php?mid=P2005091600150&genre=G1&area=Z10>)

「閉幕後も新しい文化を」、万博大学最終講義で梅原氏

「自然の叡智・人間の智慧」をテーマに講演する哲学者の梅原猛さん、愛知万博長久手会場愛知万博(愛・地球博)のEXPOホールで10日、愛知工業大学(愛知県豊田市)の特別講座「21世紀・万博大学」の最終講義が開かれ、哲学者の梅原猛さんが自然から学ぶ「自然の叡智・人間の知恵」をテーマに講演し、大学生ら約400人が熱心に耳を傾けた。梅原さんは、科学技術の進歩と自然破壊の関係については「1億2000万人が生きるために技術は必要だが、根本の考え方も変わることが必要。人間は自然から学ばなければならない」と自然と共生する技術の必要を説

いた。(共同通信 9/10, 京都新聞ニュース <http://www.kyoto-np.co.jp/article.php?mid=P2005091000171&genre=G1&area=Z10>)

スプリング8利用が有料に、文科省決定に研究者反発

大型放射光施設「スプリング8」

文部科学省は7日までに、原則無料だった大型放射光施設スプリング8(兵庫県三日月町)の利用を、来年9月から有料化することを決めた。1回8時間の利用で消耗品代などとして、1万300円と実費を請求する。財務省が2004年にまとめた予算執行調査で「施設の劣化対策のため、利用料金を徴収すべきだ」としたのを受けた措置。年間約9500万円の収入を見込むが、利用者からは早くも「劣化対策には年間約4円かかり、焼け石に水。研究に制約が生じるデメリットの方が大きい」と批判が噴出している。(共同通信 9/7, 京都新聞ニュース <http://www.kyoto-np.co.jp/article.php?mid=P2005090700195&genre=G1&area=Z10>)

国立大推薦入試で「地元枠」導入拡大 来年度は12大学

国立大学で推薦入試に「地元枠」を設ける動きが広がっている。これまでの4大学から、06年度入試では一気に12大学が導入する。すべて教師や医師を養成する教育学部と医学部だ。背景には、急速に進む大都市近郊の教員や、過疎地を中心とする医師の不足がある。これまで受験機会の平等という原則をたてに事実上、実現しなかったが、法人化で地域重視の方針も実現しやすくなり、導入が加速した。(朝日新聞 10/30 <http://www.asahi.com/life/update/1030/004.html>)

研究者、大学教員らがシンポ

国が策定作業を進めている第3期科学技術基本計画に、研究現場の声を反映させたいとして、科学技術産業労働組合協議会(科労協)など6団体が15日、東京都内でシンポジウムを開きました。大学や研究機関の研究者ら約90人が全国から参加しました。

策定の基本方針として掲げられている「人材の育成」をテーマに活発に議論。若手研究者の任期制が進んでいるなかで、「3年任期の場合、2年で研究成果を出さなければならない。できる仕事しか与えられず、能力のある若い人の道を閉ざしているのではないか」などの声が出されました。

理工系の47学協会で作る男女共同参画学協会連絡会前委員長の相馬芳枝さん(産業技術総合研究所顧問)が、女性研究者の現状について講演。運動の中で文部科学省が産後復帰支援制度の導入を進めるなど、一定の前進がみられることを報告しました。(しんぶん赤旗 10/16 http://www.jcp.or.jp/akahata/aik4/2005-10-16/2005101604_02_2.html)

OECDなど、年内に大学学位相互認定の国際指針

経済協力開発機構(OECD)と国連教育科学文化機関(ユネスコ)は国境を越えた大学教育の普及を目指し、質の確保と学位の相互認定のための国際的な指針を年内につくる。外国大学の分校やインターネットによる遠隔教育の広がりに対応する。「1カ月で博士号が取れます」とネットでうたうような質の低い大学の排除にも役立てる。

指針は外国大学の分校や遠隔教育などの教育の質を国内大並みに保証する制度を各国に整備するよう促す。自国の外で分校などを展開する大学に対しては、自国と同じ質の教育を提供する責任があることも明記する。(日本経済新聞 10/17 <http://www.nikkei.co.jp/news/past/honbun.cfm?i=AT1G1401P%2016102005&g=K1&d=20051017>)

教育基本法改正「愛国心」、表記に固執せず・小坂文科相

小坂憲次文部科学相は1日、教育基本法改正を巡り自公両党の主張が対立している「愛国心」の表記に関し「その趣旨がはっきり伝わる表現であれば両者の理解が得られる」と述べ、自民党が唱える「国を愛する心」にこだわらず、「第三の表現」も視野に入れる考えを明らかにした。法案の提出時期については「できるだけすみやかに結論を出すことが必要で、自分なりに努力したい」と述べるにとどめた。（日本経済新聞 11/1 <http://www.nikkei.co.jp/news/main/20051101AT1G0103F01112005.html>）

【刊行物、報告書などの特集】

『文部科学時報』（文部科学省、(株)ぎょうせい発行）

- 2005年10月号 特集：大学の新しい教員組織と短期大学士の創設
特別記事 今後の学級編制及び教職員配置について（中間報告）
- 2005年9月号 特集：我が国の科学技術の歩みと展望
特別記事 中央教育審議会答申「新時代の大学院教育」概要
- 2005年8月号 特集：義務教育の改革について
特別記事 教育改革の広報・公聴活動について

『学術の動向』（日本学術会議、日本学術協力財団発行）

- 2005年10月号 特集1：日本学術会議第145回総会／特集2：犯罪を科学する
- 2005年9月号 特集1：人間と宇宙／特集2：第5回アジア学術会議(SCA)
- 2005年8月号 特集：21世紀の学術における横断型基幹科学技術の役割

『学術月報』（(独)日本学術振興会、丸善発行）

- 2005年10月号 (No. 731) 特集：微生物バイオテクノロジー
- 2005年9月号 (No. 730) 特集：素粒子物理学の現状と将来
- 2005年8月号 (No. 729) 特集：金属科学

『大学と学生』（(独)日本学生支援機構、第一法規(株)発行）

- 2005年10月号 (No. 494) 特集：短期大学の教育の充実
- 2005年9月号 (No. 493) 特集：学園祭
- 2005年8月号 (No. 492) 特集：大学の地域貢献の促進

『科学』（岩波書店）

- 2005年11月号 特集：ヒトはなぜ顔にこだわるのか
- 2005年10月号 特集：異常気象のメカニズムを探る
- 2005年9月号 特集：戦後日本の科学観

「JSA学術情報ニュース」は、JSAが入手し得た限りの情報を編集して掲載します。原則として情報の要点のみを掲載し、編集者の評論等は加えません。

なお、それぞれの記事には出典を明示しますので、詳細な情報を希望される方は、日付、出典などをお示しの上、全国事務局にお問い合わせください。

（本号は、主に2005年9月～10月の情報を扱っています。）